

平成31年度 福祉保健部当初予算(一般会計)要求の概要

(単位：千円)

区 分	31年度当初要求額	30年度当初予算額	増減額	増減率
事業費	97,922,971	91,772,123	6,150,848	6.7%

○ 事業体系（プラン2015体系図）

1 安心 ー健やかで心豊かに暮らせる安心の大分県ー

(1) 一人ひとりの子どもが健やかに生まれ育つ社会づくりの推進～子育て満足度日本一の実現～

①次代を担う子どもを社会全体で支える環境の整備

—	大分にこここ保育支援事業	291,059
—	病児保育充実支援事業	112,421
—	地域子ども・子育て支援事業	515,146
—	おおいた子育てほっとクーポン利用促進事業	77,791
—	放課後児童対策充実事業	749,592
—	子育て支援対策充実事業	618,918
—	保育環境向上支援事業	123,258
—	保育所運営費	3,827,359
—	認定こども園運営費	3,947,232
—	私立幼稚園運営費	922,531
—	私立幼稚園業務改善等支援事業	12,100

②きめ細かな対応が必要な子どもと親への支援

—	児童養護施設退所者等支援強化事業	16,970
—	児童虐待防止対策事業	13,378
—	ひとり親家庭等自立促進対策事業	13,237
—	子どもの居場所づくり推進事業	15,419
—	里親リクルート対策事業	4,148
—	発達障がい児・家族支援体制強化事業	13,685
—	新 医療的ケア児支援体制構築事業	3,705

③結婚・妊娠・出産・育児の切れ目ない支援の推進

—	おおいた出会い応援事業	37,260
—	不妊治療費助成事業	214,425
—	子ども医療費助成事業	965,640
—	聴覚障がい児療育体制強化事業	5,825

(2) 健康寿命・生涯現役社会の構築～健康寿命日本一の実現～

①みんなで進める健康づくり運動の推進

—	みんなで進める健康づくり事業	26,600
—	地域介護予防推進事業	4,423
—	地域の健康課題対策推進事業	9,439

②安心で質の高い医療サービスの充実

—	地域医療教育・研修推進事業	53,844
—	地域医療介護総合確保施設設備整備事業	339,345
—	医療機関医師等支援事業	53,610
—	在宅医療提供体制整備事業	19,078
—	医療提供体制施設整備事業	549,237
—	県立病院対策事業	960,515

③高齢者の活躍と地域包括ケアシステムの構築

—	地域包括ケアシステム構築推進事業	18,555
—	介護労働環境改善事業	10,443
—	若年性認知症相談支援体制整備事業	4,733
—	認知症にやさしい地域創出事業	2,106
—	いきいき高齢者地域活動推進事業	13,195

(3) 障がい者が地域で暮らし働ける社会づくりの推進

①障がい者が安心して暮らせる地域生活の推進

—	精神障がい者地域移行・定着体制整備事業	9,217
—	県立病院精神医療センター整備事業	485,752
—	精神科救急医療システム整備事業	32,357
—	重度心身障がい者医療費給付事業	999,912
—	障がい者差別解消・権利擁護推進事業	10,253
—	障がい者福祉施設整備事業	79,839

②障がい者の就労支援

—	障がい者就労環境づくり推進事業	47,958
—	障がい者工賃向上支援事業	15,035

(7) 地域社会の再構築

①つながりを実感する地域社会の実現

—	地域のつながり応援事業	16,472
—	生活困窮者自立支援事業	33,004

(9) 安全・安心な県土づくりと危機管理体制の充実

①災害に強い人づくり、地域づくりの推進

—	新 災害時要配慮者支援事業	31,360
---	---------------	--------

②感染症・伝染病対策の確立

—	抗インフルエンザ薬確保事業	151,745
—	新 感染症指定医療機関整備事業	22,206

(注) 事業名前の「新」は新規事業を示す。

平成31年度 福祉保健部当初予算(一般会計)要求に対するご意見をお寄せください。

e-mail: a12000@pref.oita.lg.jp (福祉保健部福祉保健企画課)

平成31年度 当初予算（一般会計）要求の主な事業概要

（部局名：福祉保健部）

（単位：千円）

事業名	平成31年度 当初要求額 〔平成30年度 当初予算額〕	事業概要	所管課
1 おおいた子育てほっとクーポン利用促進事業	77,791 (83,948)	子育て支援サービスの利用促進を図り、子育て世帯の負担を軽減するため、様々なサービスに利用できる「おおいた子育てほっとクーポン」を、多子世帯に対する配布額を拡充した上で出生時に配布する。 【新】第4子以降の配布額を子どもの数×1万円に拡充	こども未来課
2 放課後児童対策充実事業	749,592 (698,560)	放課後の子どもたちに安全で健やかな生活の場を提供するため、放課後児童クラブを運営する市町村に対し、運営費等の助成を行うとともに、待機児童の解消に向けた取組等を支援する。 【新】小規模クラブや障がい児受入れ時等の加算 【新】クラブ運営主体強化研究会の開催	こども未来課
3 保育環境向上支援事業	123,258 (28,319)	保育人材の確保と職場定着を図るため、新卒保育士の県内就職や潜在保育士の再就職への支援を行うとともに、保育現場の働き方改革の実践を支援する。 【新】保育補助者の雇用経費の補助	こども未来課
4 私立幼稚園運営費	922,531 (922,531)	幼児教育の充実を図るため、私立幼稚園を設置する学校法人に対し運営に要する経費を助成する。	こども未来課
5 児童虐待防止対策事業	13,378 (12,880)	児童虐待防止の徹底を図るため、関係機関の連携及び児童相談所の機能を強化する。 【新】出産後の育児が特に困難な妊婦への対応強化	こども・家庭支援課
6 ひとり親家庭等自立促進対策事業	13,237 (13,405)	ひとり親家庭の自立を促進するため、職業紹介や資格の取得を目指す場合の費用助成及び貸付を実施する。 【新】養育費確保に向けた支援体制の検討	こども・家庭支援課
7 新 医療的ケア児支援体制構築事業	3,705 (0)	日常生活に医療の必要な医療的ケア児が適切な支援を受けられるため、専門人材の育成やサービスの充実を図るとともに、保健、医療、福祉等の相互連携体制を整備する。 ・医療的ケア児コーディネーターの養成など	障害福祉課
8 おおいた出会い応援事業	37,260 (28,615)	少子化の一因である晩婚化及び未婚化に対応するため、会員制による1対1のマッチング（お見合い）の実施等により、結婚を希望する若者の出会いと結婚の実現を支援する。 【新】相談・登録・検索が可能な巡回相談会の実施（県内5地域）	こども未来課
9 不妊治療費助成事業	214,425 (235,519)	不妊治療の経済的負担を軽減するため、保険適用外の治療を行う夫婦に対し、市町村と連携して自己負担が概ね3割となるよう助成する。 【新】男性不妊治療費の初回助成額の拡充	こども未来課
10 みんなで進める健康づくり事業	26,600 (23,159)	県民の健康寿命を延伸させるため、健康づくりに対する意識向上を目的とした県民運動を展開する。 ・「まず野菜、もっと野菜」プロジェクトの推進 ・健康経営事業所の認定拡大に向けた健康経営推進員の養成 【新】健康経営登録事業所に対する健康支援サービスの利用促進 ・健康アプリ「おおいた歩得」による健康づくりの普及促進 など	健康づくり支援課

平成31年度 当初予算（一般会計）要求の主な事業概要

（部局名：福祉保健部）

（単位：千円）

事業名	平成31年度 当初要求額 〔平成30年度 当初予算額〕	事業概要	所管課
11 地域医療教育・研修推進事業	53,844 (45,525)	地域医療に携わる医師の育成・確保を図るため、大分大学医学部地域医療学センターと連携し、地域枠医師のキャリア形成に係る支援体制を強化する。 【新】医師のキャリア形成プログラム作成体制の強化	医療政策課
12 地域医療介護総合確保施設整備事業	339,345 (153,185)	地域医療介護総合確保基金を活用し、施設・設備整備を行う医療法人などに対し助成する。 ・救急搬送用心電計の増設 ・回復期病棟等の施設・設備整備	医療政策課
13 医療機関医師等支援事業	53,610 (46,378)	医療人材を確保するため、病院における勤務環境の改善や女性医師の復職に向けた取組を支援する。 【新】女性医師の復職支援体制の整備に要する経費の助成	医療政策課
14 在宅医療提供体制整備事業	19,078 (14,448)	医療・介護を切れ目なく提供し、地域包括ケアシステムを推進するため、地域の医師、訪問看護師、ケアマネジャーなど多職種協働による包括的かつ継続的な在宅医療提供体制を整備する。 【新】在宅医療に取り組む医師を対象としたセミナー等の開催	医療政策課
15 医療提供体制施設整備事業	549,237 (630,739)	適切な医療を効率的に提供できる体制を確保するため、医療機関が行う患者の療養環境の改善等に向けた施設整備などに対し助成する。 ・スプリングラーの整備 ・看護師等養成所の施設整備 ・ナースコールシステム等の整備	医療政策課
16 地域包括ケアシステム構築推進事業	18,555 (16,638)	高齢者が住み慣れた地域で安心して暮らせるよう、地域包括ケアシステムを推進する。 ・自立支援型ケア推進のための専門職スキルアップ研修の開催 ・重度化防止に向けた医療・介護連携体制の強化と人材育成	高齢者福祉課
17 介護労働環境改善事業	10,443 (5,962)	介護従事者の負担を軽減し離職防止を図るため、介護現場の働きやすい職場環境の整備を支援する。 ・ノーリフティングケア（抱え上げない介護）普及研修の実施 ・介護ロボットの導入に対する助成	高齢者福祉課
18 若年性認知症相談支援体制整備事業	4,733 (4,827)	若年性認知症の方が状態に合わせた適切な支援が受けられるよう、支援コーディネーターによる医療・福祉・就労の総合的な相談支援などを行う。 ・若年性認知症自立支援ネットワーク会議の開催 ・就労支援等を行う事業所向け実地研修の開催	高齢者福祉課
19 いさいき高齢者地域活動推進事業	13,195 (11,636)	元気な高齢者の活動を支援するため、健康づくり・介護予防、地域貢献・世代交流等に関する講座の開催などを行うとともに、活動の立ち上げに要する経費に対し助成する。 ・おおいたアクティブシニア養成講座の開催 ・豊かな知識や技術を有する「ふるさとの達人」の活躍促進 ・高齢者団体による地域貢献活動等の立ち上げ支援	高齢者福祉課
20 精神障がい者地域移行・定着体制整備事業	9,217 (3,129)	支援対象者の情報共有を図るため、地域の精神科医療機関や相談支援事業所等をつなぐ専門員を配置し研修等を実施する。 ・地域移行支援協議会、精神障がい者地域移行WGの開催 ・長期入院者の地域移行に向けた支援体制の構築 【新】退院後支援に向けた意見交換を行う病院連絡会の開催	障害福祉課

平成31年度 当初予算（一般会計）要求の主な事業概要

（部局名：福祉保健部）

（単位：千円）

事業名	平成31年度 当初要求額 〔平成30年度 当初予算額〕	事業概要	所管課
21 県立病院精神医療センター整備事業	485,752 (42,061)	夜間・休日の急性期患者への短期・集中的治療や、重篤な身体合併症患者に対し専門的医療を提供するため、精神医療センターを設置する病院事業会計に対し、建設費用の一部を一般会計が負担する。 ・実施内容 本体工事、外構工事 ・完成予定 32年度中	障害福祉課
22 重度心身障がい者医療費給付事業	999,912 (980,160)	重度心身障がい者の経済的負担を軽減するため、重度心身障がい者医療費を給付する市町村に対し助成する。 ・自己負担 1,000円未満/月（医療機関ごと） 【新】31年度中に自動償還払いに移行	障害福祉課
23 障がい者差別解消・権利擁護推進事業	10,253 (8,339)	障がい者に対する差別解消と権利擁護を推進するため、相談体制等を充実する。 ・スマートフォンやタブレットを活用した遠隔手話通訳の実施 ・ヘルプカードの普及促進 【新】障がい者雇用に取り組む企業向けの出前講座の開催	障害者社会参加推進室
24 障がい者就労環境づくり推進事業	47,958 (38,565)	民間企業での障がい者雇用を促進するため、障がい者雇用アドバイザーによる企業訪問や仕事の切り出し、人材の開拓を行う。 ・知的・精神障がい者を新規に採用する企業の職場指導員配置に対する奨励金の支給 ・就労継続支援A型事業所の規模拡大に対する助成	障害者社会参加推進室
25 生活困窮者自立支援事業	33,004 (25,607)	生活困窮者の自立促進を図るため、早期支援のための体制を整備するほか、生活困窮者が抱える課題解決に向けた就労支援や家計改善支援などを実施する。 【新】生活困窮世帯における子どもの学習支援、生活相談の実施 【新】就労訓練事業所の開拓等を行う就労訓練アドバイザーの派遣	福祉保健企画課
26 災害時要配慮者支援事業	31,360 (0)	災害時に要配慮者の安心・安全を確保するため、早期避難の意識啓発と避難訓練の実施を促進するほか、適切な避難場所提供の体制整備を図る。 ・福祉関係者に対するセミナーと要配慮者に対する防災教室の開催 ・自主防災組織へのアドバイザー派遣 ・DCATの機能強化と福祉避難スペースの拡充	福祉保健企画課
27 抗インフルエンザ薬確保事業	151,745 (214)	新型インフルエンザの発生に備えるため、使用期限の到来する備蓄用抗インフルエンザ薬を更新する。 また、新型インフルエンザ等の感染症対策に必要な、個人防護服の更新及び病原体検査体制の整備等を行う。	健康づくり支援課
28 感染症指定医療機関整備事業	22,206 (0)	病院の耐震化や感染拡大リスクの管理を強化するため、老朽化した第二種感染症医療機関の病床改修に対し助成する。 ・南海医療センター 4床 ・大分県立病院 6床	健康づくり支援課

※ **新** は「新規事業」

平成31年度 当初予算（一般会計）要求における廃止事業

（部局名：福祉保健部）

（単位：千円）

所管課	事業名	廃止理由	30年度 当初予算額
1 福祉保健企画課	福祉避難所体制強化事業	<ul style="list-style-type: none"> 平成29～30年度の2か年事業として実施 新たに、災害時に要配慮者の早期避難などを促す「災害時要配慮者支援事業」に組み替えて要求 	49,893
2 健康づくり支援課	みんなで進める健康づくり事業（健康経営事業所の拡大等）	<ul style="list-style-type: none"> 平成26年度から既存メニューを設けて事業実施 事務事業評価結果（B評価）を踏まえ、事業効果等を検証し、既存メニューを一部見直して要求 	1,561
3 高齢者福祉課	介護サービスクオリティ向上事業	<ul style="list-style-type: none"> 平成29～30年度の2か年事業として実施 所期の目的を達成したため廃止 	5,000
4 こども未来課	地域の子育てコミュニティづくり推進事業	<ul style="list-style-type: none"> 平成28～30年度の3か年事業として実施 所期の目的を達成したため廃止 	7,091
5 こども未来課	保育環境向上支援事業（保育現場の働き方改革研究会）	<ul style="list-style-type: none"> 平成30年度から既存メニューを設けて事業実施 所期の目的を達成したため廃止し、「働き方改革の意識醸成、実践支援」に組み替えて要求 	1,388
6 こども未来課	おおいた出会い応援事業（婚活支援者等ネットワーク情報交換会等）	<ul style="list-style-type: none"> 平成27年度から既存メニューを設けて事業実施 事業効果等を検証し、県内5地域での「巡回相談会」に組み替えて要求 	6,512
7 障害福祉課	重症心身障がい児者在宅支援推進事業	<ul style="list-style-type: none"> 平成28～30年度の3か年事業として実施 所期の目的を達成したため廃止 	1,820
8 障害福祉課	重度心身障がい者医療費給付方式改善事業	<ul style="list-style-type: none"> 平成30年度の単年度事業として実施 所期の目的を達成したため廃止 	26,500
9 障害福祉課	相談支援従事者等養成事業（サービス管理責任者等研修）	<ul style="list-style-type: none"> 平成19年度から既存メニューを設けて事業実施 事業効果等を検証し、研修の実施方法を見直して要求 	733